

平成 2 3 年度

事業計画書

財団法人京都産業21

## 平成 23 年度 財団法人京都産業 21 事業計画

### 〔はじめに〕

平成 20 年秋の世界金融危機から 2 年半を経過し、平成 22 年は「スマートフォン元年」に象徴される情報機器市場の世界的な拡大により、京都の主要産業である電子部品・デバイスや半導体製造装置の関連企業においては、この間のコスト削減努力とも相まって大幅な業績の回復が見られた。

また、平成 22 年の我が国の国際収支は、為替相場が対前年比 6 円近い円高ドル安であったものの 3 年ぶりの経常黒字（対前年度比 28.5%増 17 兆 801 億円）となった。

近畿圏でも中国・アジア向けを中心に建設用・鉱山用機械輸出が対前年比 86.6%の伸びを示すなど、輸出額は全体として 19.9%増加し 14 兆 4,200 億円（ピーク時の平成 19 年比 86.5%）まで回復しつつあり、3 兆 127 億円の出超であった。

日銀京都支店の平成 23 年 1 月を中心とする管内金融経済概況では、電子部品・デバイス等の生産、観光施設入り込み客数、新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、自動車、家電等の販売を中心に個人消費の先行きは見えにくく、全体として「持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している」との判断を示している。

当財団の 3 ヶ月ごとの受注登録企業動向調査における平成 22 年 12 月末の中小製造業 8 業種の受注動向（回答企業 181 社）では、受注量増加企業の比率が平成 22 年 6 月末調査の 43.4%をピークに今回の 29.9%まで低下している。

この数字は前年同時期、平成 21 年 12 月調査の 31.7%を下回っている。業種毎の受注量は、電気機器が増加し、他の 7 業種（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品、縫製）では減少している。

一方、平成 23 年 1～3 月の受注量見通しの回答によれば、鉄鋼・非鉄及び金属製品以外の 6 業種では増加ないし現状維持とする企業がやや増えており、業種によって明暗が分かれているものの、やや明るさが見られる状況と推測される。

また、受注単価については、低下しているとの回答は、前年同時期の 47.3%から今回調査の 25.4%まで調査毎に減少してきており、一般機器、輸送用機器、縫製でわずかながら単価上昇が見受けられるが、70%を超える企業が現状維持にある。

## ○平成 23 年度事業の重点

明るさは見られるものの、依然として厳しい環境下にある府内中小企業の多様なニーズに応じて、「中小企業の企業活動に真に役立つ質の高いサービスの提供（基本理念）」による、的確で効果的な経営支援を、京都府及び京都府中小企業技術センター、(社)発明協会京都支部など関係支援機関と緊密に連携しながら実施していく。

### ◆平成 22 年度に引き続き、次の3つの領域において中小企業成長促進等総合支援事業等を推進する。

1. 厳しい経営環境を乗り越えるための支援事業
2. ITの活用など経営力向上のための支援事業
3. 強みを鍛え成長市場に挑戦するための支援事業

### ◆また、京力中小企業 100 億円事業として2年目となる京都府の重点事業及び試作産業、伝統産業、アグリビジネス、北部ものづくり産業等にかかる中小企業支援施策を、顧客サービスを念頭に着実に実施していく。

- ・京力中小企業 100 億円事業の中小企業技術開発促進事業（企業連携型、産学公連携型）、京都企業設備投資等支援事業、京もの市場開拓推進事業（中小企業販路開拓展開等支援事業、京都企業アジア市場開拓支援事業（上海代表処：京都府海外ビジネスサポートセンター））の推進。
- ・試作産業総合支援事業
- ・京の職人グループ販路開拓支援事業
- ・伝統産業欧州販路開拓事業
- ・農産物輸出ビジネス支援事業
- ・北部地域ものづくり後継者育成支援事業

### ◆京都企業にとって有効な近畿経済産業局等外部施策の積極的な活用を図る。

- ・中小企業支援ネットワーク強化事業
- ・地域中小企業外国出願支援事業

### ◆第2次中期計画最終年度への取り組み

本年度は平成 20 年 3 月に策定した第2次中期計画の最終年度を迎える。事業の再点検と改善に取り組み、財団の基本理念にふさわしいサービスの提供と、顧客満足度の向上をはじめ目標とする水準の達成に向けて、役職員一丸となってチャレンジするとともに、次期中期計画の策定に取り組む。

### ◆新公益法人への移行

平成 23 年 1 月 7 日、公益財団法人への移行を申請したところであり、平成 23 年度の早い時期に公益財団法人へ移行出来るものと考えている。なお、移行日付で、評議員、会計監査人を設置し、公益財団法人としての体制の確立を図る。

◆財団設立 10 周年記念事業

当財団は平成 13 年 4 月に 3 財団が統合し設立されたが、設立 10 周年を迎える今年度、記念事業を計画、実施していく。

## [事業計画の概要]

### 1. 厳しい経営環境を乗り越えるための支援事業

#### (1) 金融・下請・経営等総合的な相談、専門家派遣事業の推進

お客様相談室をはじめとする財団の各セクション、下請かけこみ寺、経営改革機動班、無料法律相談、中小企業サポート窓口、けいはんな支所、北部支援センターなどの相談支援機能を活用し、年間 6,000 件を超える各種相談に対応していく。

また、京都府との連携の下に、平成 23 年度に近畿経済産業局の新規事業である中小企業支援ネットワーク強化事業に係る上級アドバイザー（仮称）の応募について推薦を行い、採択されれば、上級アドバイザー（仮称）と連携して、経営相談に対応し、創業、経営革新、地域資源活用、農商工等連携や新連携など国の施策の活用に向けて、財団の機能を結集して推進する。

専門的・高度人材活用事業（経営改革機動班）

専門家派遣・窓口相談事業

中小企業支援ネットワーク強化事業

#### (2) 京都ビジネス交流フェア商談会等販路開拓の強化

平成 24 年 2 月開催予定の京都ビジネス交流フェア 2012 において、ものづくり加工の府内中小企業の展示商談会を継続開催する。また、広域商談会については、昨年度は、(財)全国中小企業取引振興協会の助成を受け、近畿・四国 11 府県の合同開催による広域商談会を開催したところであり、今年度もその成果を踏まえ合同での開催を予定している。

併せて、新たな分野・業界への販路開拓を目指す企業の顧客獲得支援として、大手メーカーへ直接出向く出前商談会を開催する。

ビジネスフェア開催事業

中小企業販路開拓展開等支援事業（国内外展示会出展助成）

京の職人グループ販路開拓支援事業（伝統産業協働バンクPR）

試作産業総合支援事業

#### (3) 府北部地域における産業振興支援

##### ① 人材育成の推進

丹後・知恵のものづくりパークに設置されている機器を有効に活用して、企業が求める基礎的人材から、マネジメント力や応用的技術を身につけた企業技術者を育成する。さらに将来の成長分野を見極め、地域内企業の技術力の成長発展に努める。

また、京都府教育庁と連携し、北部の工業系高校生を対象に、ものづくり後継者育成に取り組む。

北部産業活性化拠点・京丹後推進事業

北部地域ものづくり後継者育成支援事業

② 新分野進出や新製品・新技術開発への支援

企業の研究開発や試作への取り組みに必要な計測・分析や各種工作機器の貸付を通じて、新分野進出や新製品・新技術開発を支援する。

(4) 商業等、中小・小規模事業者の活性化支援

多様で流動的な市場のニーズに対応するため、創意工夫を凝らして、イノベーションに果敢に挑戦し、国内及び海外の市場の創造や開拓等に取り組もうとする中小企業者を支援する。

併せて、情報誌の発行や、きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業での商店街の空き店舗を活用した事業への重点枠設定により、商業の活性化を支援する。

中小企業販路開拓展開等支援事業  
商業活性化支援事業（情報誌「まいんど Kyoto」発行等）  
きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業

## 2. ITの活用など経営力向上のための支援事業

### (1) 人材育成・事業継承等のセミナー開催、京都経営品質協議会の運営支援

起業家セミナー、新入社員研修、中堅管理職研修、事業後継者育成講座など、創業、階層別人材育成、事業継承に係る人材育成を支えるとともに、府内中小企業の卓越した経営の実現をめざす京都経営品質協議会の活動を支援する。

起業家育成総合支援事業（起業家セミナー）

人材育成研修事業（ひとづくり塾）

事業後継者育成支援事業

### (2) 情報活用能力の向上、SaaS等生産のIT化の支援

中小企業のIT活用能力の向上は経営活動に必須の要素であり、21年度に初めて実施したネットリサーチ手法による「IT導入に関するアンケート調査」及び22年度に実施した「IT関連講座実施希望アンケート」結果に基づき、顧客満足度の高い支援事業を実施する。

人材育成支援事業（情報化促進支援研修）

IT活用促進支援事業（IT研修）

### (3) 設備貸与事業による生産力の向上支援

小規模企業の生産能力等の向上のため、設備貸与・リース事業を、利便性、安定性等の改善も図りつつ、景況の回復に伴う投資意欲の高まりに機敏に対応していく。

また、本制度利用中の小規模企業に対し、昨年度から実施した府の補助事業を活用して、割賦損料（利子見合い）の1/2を助成し、企業の費用負担の軽減を図る。

設備貸与事業

小規模企業者等設備導入支援事業

### (4) 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として発明協会京都支部が運営する「知恵の経営」評価・認証の取り組みを支援するとともに、中小企業技術センターとともに知財、技術、経営のワンストップサービスを提供する。さらに、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図る。

### (5) 知的財産の活用支援

国の地域中小企業外国出願支援事業に応募。採択されれば、公募のうえ選考によって選ばれた府内中小企業の国際競争力の向上及び経営基盤の強化を図るため、外国出願に要する費用の一部を助成する。

地域中小企業外国出願支援事業

### 3. 強みを鍛え成長市場に挑戦するための支援事業

#### (1) 府内中小企業のアジア市場等海外展開支援

成長市場であるアジア、特に中国市場への府内中小企業の進出を支援するため、平成22年10月に開設した上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の運営強化を京都府と連携して図りつつ、平成23年5月の大連工業博覧会や10月のNCネットワークチャイナ主催の「日中ものづくり商談会@上海2011」などへの、環境、試作、伝統産業分野の府内中小企業の出展を支援する。

また、府内中小企業の中国を主とした国際化を支援するため、相談機能を強化し、京都府との連携により「京都府海外ビジネスサポートセンター」の設置・運営を行う。

京都企業アジア市場開拓支援事業  
京都イタリア中小企業交流支援事業  
伝統産業欧州販路開拓事業

#### (2) 試作、環境、ウェルネス、京都ブランド産業分野、成長市場への進出支援

新規試作グループの形成やオープンイノベーションへの取り組みなど、京都試作センター（株）を中核とする京都試作産業プラットフォームの一層の推進を図るとともに、新京都ブランド産業の振興発展に努力する。

また、環境対応の生産技術であるMFCA（マテリアルフローコスト会計）の導入支援を推進する。

試作産業総合支援事業（再掲）  
原材料有効活用モデルシステム開発事業

#### (3) 中小企業技術顕彰、イノベーション創出研究開発助成、競争的資金の管理法人としての支援、技術人材育成支援等、中小企業のものづくり技術の振興

製品開発型企業の訪問活動や京都企業イノベーション創出ネットワーク（KIC-Net）による企業連携の推進、製品開発の促進活動等を通して、優秀技術の発掘・顕彰、府の産学公連携研究開発資金支援事業による産学連携・企業連携研究開発の支援、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業等、公募型研究開発補助金の獲得と管理法人としての研究開発プロジェクト支援など、中小企業のものづくり技術と人材育成の一層の発展を図る。

京都企業戦略的共同研究推進事業  
交流連携促進事業（「きょうと連携交流ひろば」）  
産学公連携研究開発資金支援事業  
地域産業研究開発支援事業（技術顕彰）

(4) きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる府内地域資源の活用事業、コミュニティビジネス支援

地域の様々な資源を活用して新しい事業にチャレンジする中小企業等を支援する。

平成20年度の創設以来、多くの応募がある好評な助成事業であり、ファンド通信等の積極的な仕掛けも、丁寧な事後支援として奏功している。助成件数の増加に対応したハンズオン経営支援に注力しつつ、一層の事業展開を進める。

また、構想の段階のものや展開方法から、国の地域資源活用の計画認定を目指すべきものなどは、新規事業である中小企業支援ネットワーク強化事業と連動して効果的な事業推進を図る。

きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業(再掲)

(5) きょうと農商工連携応援ファンド、異業種交流等企業間連携の推進

農林水産業と商工業の連携による新しいビジネスや農産物の輸出等の取り組みを、京都アグリビジネス21（仮称）と共同して推進するとともに、中小企業間の連携による新規事業展開を支援する。

また、構想の段階のものや展開方法から国の農商工等連携の計画認定を目指すべきものなどは、中小企業支援ネットワーク強化事業と連動した効果的な事業推進を図る。

農産物輸出ビジネス支援事業<新規>

きょうと農商工連携応援ファンド事業

交流連携促進事業（新連携異業種交流会）

異業種交流推進事業

(6) 京都府元気印中小企業の認定、経営革新計画の承認の支援

府内企業の強みを活かした新分野挑戦を更に幅広く支援するため、京都市のオスカー認定事業等、関係機関との連携を図りながら進めるとともに、新規事業である中小企業支援ネットワーク強化事業と連動した効果的で積極的な事業推進を図る。

中小企業研究開発等応援事業

(7) 府南部地域のベンチャー企業、研究開発型企業の活動支援

けいはんな支所において、インキュベーションマネージャーとして京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や、ラボ棟入居企業のソフト支援を実施するとともに、(財)京都高度技術研究所と連携した地域イノベーションクラスタープログラムのコーディネーター活動支援を行う。

また、府の中小企業技術センターけいはんな分室、山城広域振興局等と連携して、京都大学宇治キャンパス、同志社大学京田辺キャンパス、南部地域立地企業等との交流を推進する。

けいはんなベンチャーソフト支援事業

京都環境ナノクラスター業務受託事業

- (8) K I I C会員等企業グループによるテーマ別研究会、会員交流の推進  
積極的な海外市場展開を進めている Kyoohoo など、K I I C（京都  
業創造交流クラブ）会員企業の研究会活動を運営し、会員メリットの還  
元を図るとともに、外部友好団体であるK S R（京都産業21環（リン  
グ）の会）の自主的な活動を支援する。

会員事業